

第11款 県土整備費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第11款 県土整備費		67,358,829	67,713,127	△ 354,298
1項	土木管理費	5,331,916	5,577,760	△ 245,844
	1目 土木総務費	4,520,297	4,664,434	△ 144,137
	職員給与	3,708,671	3,865,431	△ 156,760
	総務調整費 P. 284	39,651	36,603	3,048
	社会参加費	1,975	2,400	△ 425
	公共事業調整費 [単独公共] P. 284	770,000	760,000	10,000
	2目 土木事務所費	62,882	61,763	1,119
	土木事務所運営 P. 285	62,882	61,763	1,119
	3目 用地費	307,708	307,708	
	土地収用法施行事務 P. 285	4,529	4,529	
	用地事務 P. 286	301,425	301,425	
	公共物管理	1,754	1,754	
	4目 建設企画費	441,029	543,855	△ 102,826
	建設技術管理 P. 286	122,666	295,350	△ 172,684
	建設技術支援 [単独公共] P. 287	269,933	197,802	72,131
	建設業指導監督 P. 287	43,128	45,246	△ 2,118
	建設統計	1,136	1,136	
	建設業活性化支援 P. 288	4,166	4,321	△ 155
2項	交通政策費	1,652,869	1,519,214	133,655
	1目 交通政策費	1,327,517	1,281,456	46,061
	交通まちづくり戦略推進 P. 288	222,260	23,744	198,516
	地域交通対策 P. 289	598,657	771,590	△ 172,933
	鉄道振興 P. 289	198,713	155,490	43,223
	航空振興 P. 290	28,010	27,243	767
	公共交通整備 [単独公共] P. 290	279,877	303,389	△ 23,512
	2目 道路交通計画費	325,352	237,758	87,594
	単独道路交通計画調査 [単独公共] P. 291	306,027	198,000	108,027
	道路交通計画調査 [補助公共] P. 291	19,265	15,000	4,265
	交通連携	60	24,758	△ 24,698
3項	道路管理費	15,135,263	15,066,865	68,398
	1目 道路管理総務費	971,842	1,006,610	△ 34,768
	単独公共事業事務費 [単独公共]	113,529	269,373	△ 155,844
	社会資本総合整備事業事務費[補助公共]	331,552	313,025	18,527
	市町村補助工事監督	12,000	12,000	
	道路維持管理 P. 291	414,448	399,289	15,159
	交通安全対策 P. 292	8,038	8,018	20
	交通事故被害者支援	4,885	4,905	△ 20
	補助公共事業事務費 [補助公共]	87,390		87,390
	2目 道路管理費	14,163,421	14,060,255	103,166
	単独道路維持修繕 [単独公共] P. 292	4,913,487	4,802,490	110,997
	単独交通安全対策 [単独公共] P. 293	985,075	915,137	69,938
	単独地域道路管理 [単独公共] P. 293	1,000,000	1,000,000	
	社会資本総合整備 [補助公共] P. 294	5,270,859	5,458,850	△ 187,991
	雪寒地域道路除雪 [補助公共] P. 294	390,000	390,000	
	道路メンテナンス [補助公共] P. 295	487,000	490,000	△ 3,000
	無電柱化推進 [補助公共] P. 295	1,117,000	1,003,778	113,222
4項	道路整備費	22,210,827	21,585,861	624,966
	1目 道路整備総務費	3,170,167	3,264,826	△ 94,659
	単独公共事業事務費 [単独公共]	38,753	137,960	△ 99,207
	社会資本総合整備事業事務費[補助公共]	467,973	744,769	△ 276,796
	補助公共事業事務費 [補助公共]	559,558	279,717	279,841
	道路管理	200	200	
	国直轄道路事業負担金 [補助公共] P. 296	2,100,000	2,100,000	
	上信自動車道建設事務所運営	3,683	2,180	1,503

事業名		本年度	前年度	比較	
2目	道路新設改良費	19,040,660	18,321,035	719,625	
	単独道路改築〔単独公共〕	P. 296	1,430,019	1,239,205	190,814
	単独橋りょう予防保全〔単独公共〕	P. 297	170,000	170,000	
	社会資本総合整備〔補助公共〕	P. 297	8,045,641	7,737,830	307,811
	道路改築〔補助公共〕	P. 298	6,460,000	6,519,000	△ 59,000
	道路メンテナンス〔補助公共〕	P. 298	2,935,000	2,655,000	280,000
5項	河川費	6,970,814	7,397,012	△ 426,198	
1目	河川総務費	652,912	546,794	106,118	
	単独公共事業事務費〔単独公共〕		73,717	29,941	43,776
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕		148,791	116,353	32,438
	市町村補助工事監督		500	500	
	国直轄河川事業負担金〔補助公共〕	P. 299	400,000	400,000	
	補助公共事業事務費〔補助公共〕		29,904		29,904
2目	河川改良費	6,071,863	6,600,838	△ 528,975	
	単独河川改修〔単独公共〕	P. 299	757,292	1,243,000	△ 485,708
	河川維持補修〔単独公共〕	P. 300	2,427,423	2,196,931	230,492
	社会資本総合整備〔補助公共〕	P. 300	1,563,120	2,395,657	△ 832,537
	緊急防災・減災対策〔単独公共〕	P. 301	223,028	190,250	32,778
	大規模特定河川〔補助公共〕	P. 301	830,000	492,000	338,000
	河川メンテナンス〔補助公共〕	P. 302	96,000		96,000
	ダムメンテナンス〔補助公共〕	P. 302	175,000		175,000
3目	河川管理費	187,536	186,376	1,160	
	河川管理	P. 302	72,563	71,216	1,347
	ダム管理	P. 303	83,973	84,160	△ 187
4目	特定ダム対策費	58,503	63,004	△ 4,501	
	水源地域生活再建対策	P. 304	12,092	13,647	△ 1,555
	水源地域対策事務所運営		9,411	11,357	△ 1,946
	特定ダム環境対策〔単独公共〕	P. 304	37,000	38,000	△ 1,000
6項	砂防費	5,053,692	4,822,871	230,821	
1目	砂防総務費	1,463,526	1,433,243	30,283	
	砂防管理	P. 305	17,538	17,571	△ 33
	単独公共事業事務費〔単独公共〕		45,957	19,478	26,479
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕		75,719	96,194	△ 20,475
	国直轄砂防事業負担金〔補助公共〕	P. 305	1,300,000	1,300,000	
補助公共事業事務費〔補助公共〕		24,312		24,312	
2目	砂防費	3,590,166	3,389,628	200,538	
	単独砂防施設〔単独公共〕	P. 306	367,124	512,731	△ 145,607
	単独砂防維持管理〔単独公共〕	P. 306	610,430	724,000	△ 113,570
	防災がけ崩れ対策〔単独公共〕		10,000	10,000	
	社会資本総合整備〔補助公共〕	P. 307	1,576,712	1,248,312	328,400
	災害関連〔補助公共〕		6,000	6,000	
	緊急防災・減災対策〔単独公共〕	P. 307	525,000	458,585	66,415
	災害関連緊急砂防〔補助公共〕		80,000	30,000	50,000
	事業関連携砂防〔補助公共〕	P. 308	269,500	400,000	△ 130,500
	砂防メンテナンス〔補助公共〕	P. 308	145,400		145,400
7項	都市計画費	3,403,419	3,786,417	△ 382,998	
1目	都市計画総務費	154,091	138,084	16,007	
	都市計画審議会運営		959	959	
	都市計画指導調査	P. 309	113,653	96,720	16,933
	屋外広告物適正化推進	P. 309	1,962	1,327	635
	景観行政推進	P. 310	877	1,068	△ 191
	まちづくり推進	P. 310	4,640	6,010	△ 1,370
	市町村補助工事監督		32,000	32,000	
2目	土地区画整理費	350,272	374,488	△ 24,216	
	社会資本総合整備(区画)〔補助公共〕	P. 311	101,000	107,800	△ 6,800
	土地区画整理事業負担金〔単独公共〕	P. 311	242,720	251,868	△ 9,148
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕		6,552	14,820	△ 8,268

事業名		本年度	前年度	比較	
8項	3目 街路費	1,960,245	2,289,720	△ 329,475	
	単独街路 [単独公共]	P. 312	301,239	300,716	523
	社会資本総合整備(街路) [補助公共]	P. 312	968,763	1,314,470	△ 345,707
	単独公共事業事務費 [単独公共]		6,620	8,416	△ 1,796
	社会資本総合整備事業事務費 [補助公共]		96,306	117,973	△ 21,667
	無電柱化推進 [補助公共]	P. 313	554,000	548,145	5,855
	補助公共事業事務費 [補助公共]		33,317		33,317
	4目 公園費	924,811	970,125	△ 45,314	
	敷島公園管理	P. 313	209,026	207,817	1,209
	群馬の森管理	P. 314	37,590	41,000	△ 3,410
	金山総合公園管理	P. 314	121,690	127,009	△ 5,319
	観音山ファミリーパーク管理	P. 315	68,108	73,602	△ 5,494
	多々良沼公園管理	P. 315	34,514	34,514	
	公園施設維持修繕 [単独公共]	P. 316	174,500	175,000	△ 500
	花と緑のぐんまづくり推進	P. 316	20,383	20,383	
	社会資本総合整備(公園) [補助公共]	P. 317	259,000	290,000	△ 31,000
	5目 景観整備費	14,000	14,000		
単独景観整備 [単独公共]	P. 317	14,000	14,000		
8項 下水環境費	4,271,836	4,397,241	△ 125,405		
8項	1目 下水道整備費	3,876,486	4,030,141	△ 153,655	
	下水道推進対策		115	115	
	市町村下水道費補助 [単独公共]	P. 318	202,250	204,000	△ 1,750
	流域下水道事業事務費		2,453	1,217	1,236
	流域下水道事業会計繰出	P. 318	3,671,668	3,824,809	△ 153,141
	2目 農業集落排水費	116,250	88,000	28,250	
	農山漁村地域整備 [補助公共]	P. 319	109,000	88,000	21,000
	農村整備 [補助公共]	P. 319	7,250		7,250
	3目 浄化槽対策費	279,100	279,100		
	浄化槽対策 [補助公共]	P. 319	279,100	279,100	
9項 建築費	108,229	83,323	24,906		
9項	1目 建築総務費	16,738	16,513	225	
	建築動態等調査		815	613	202
	営繕業務運営		6,899	6,814	85
	建築営繕調整費		9,024	9,086	△ 62
	2目 建築行政指導費	91,491	66,810	24,681	
	建築指導監督	P. 320	37,227	26,599	10,628
	住宅・建築物耐震改修指導監督		1,338	1,438	△ 100
	宅地開発指導監督		2,719	6,074	△ 3,355
	耐震改修支援 [補助公共]	P. 320	50,207	32,699	17,508
	10項 住宅政策費	3,219,964	3,476,563	△ 256,599	
10項	1目 住宅政策総務費	180,600	331,383	△ 150,783	
	住宅新築資金等助成		198	198	
	市街地再開発	P. 321	120,056	292,000	△ 171,944
	社会資本総合整備事業事務費 [補助公共]		45,141	32,948	12,193
	空き家対策	P. 321	2,129	2,129	
	古民家再生・活用推進	P. 322	13,076		13,076
	2目 住宅管理費	2,053,430	2,162,189	△ 108,759	
	県営住宅維持管理	P. 322	900,254	942,847	△ 42,593
	住宅供給公社助成	P. 323	1,140,602	1,198,822	△ 58,220
	住宅産業活性化推進	P. 323	12,574	20,520	△ 7,946
	3目 住宅建設費	976,660	973,444	3,216	
	社会資本総合整備 [補助公共]	P. 324	966,160	962,944	3,216
	社会資本整備総合交付金指導監督		10,500	10,500	
	4目 宅建業費	9,274	9,547	△ 273	
	宅地建物取引業者指導監督	P. 324	9,274	9,547	△ 273

第1項 土木管理費 - 第1目 土木総務費

年度	4	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	県土整備部 監理課	
会計名	一般会計					担当者	予算係	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第1目 土木総務費					連絡先	027-226-3514	
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	39,651				39,651			
(前年度)	36,603				36,603			
(前々年度)	35,485				35,485			
決算額								
(前年度)	36,603				36,603			
(前々年度)	23,713				23,713			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課としての予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的、効果的、弾力的及び機能的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○主管課運営費 1,080千円						1	報酬	1,052
・県土整備部の主管課としての運営費						8	旅費	10,351
○部局調整費 32,371千円						10	需用費	7,159
・年度途中に機動的対応が必要な経費や人材育成費など						11	役務費	1,295
○県民広報費 200千円						12	委託料	3,819
・部内各課の各種広報、啓発経費						13	使賃料	800
○土木事務所等特別維持整備 6,000千円						14	工事費	9,800
・土木事務所等の緊急の補修等に対応						17	備品費	1,200
						18	負担金	3,000
							その他	1,175

年度	4	事業名 (事項)	公共事業調整費			担当部課	県土整備部 監理課	
会計名	一般会計					担当者	予算係	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第1目 土木総務費					連絡先	027-226-3514	
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	770,000				770,000			
(前年度)	760,000				760,000			
(前々年度)	674,500				674,500			
決算額								
(前年度)	760,000				760,000			
(前々年度)	662,026	21,254			640,772			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
部局及び事業間の工事の補完・進捗調整、緊急事業や災害対応など、機動的・弾力的な公共事業の運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○緊急事業・災害対応 690,000千円						12	委託料	97,300
・風水害等の災害復旧対応や地域機関の裁量で行う流出土砂の片付け、倒木処理など、年度途中で緊急に必要な公共事業に機動的に対応する。						14	工事費	672,700
ほか								

第1項 土木管理費 - 第2目 土木事務所費 ・ 第3目 用地費

年度	4	事業名 (事項)	土木事務所運営		担当部課	県土整備部 監理課	
					担当者	予算係	
					連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計					説明書ページ	183
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第2目 土木事務所費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	62,882		39,589		23,293		
(前年度)	61,763		39,589		22,174		
(前々年度)	59,420		39,589		19,831		
決算額							
(前年度)	61,763		39,589		22,174		
(前々年度)	57,073		39,504		17,569		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
土木行政における地域の窓口として、また、土木事業全般にわたる地域の基盤として、事務所の施設・設備を適切に管理し、円滑な土木事業の執行を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○土木事務所運営管理 7,241千円					1	報酬	31,883
○公用車管理 9,145千円					3	手当等	6,401
○災害等緊急連絡用携帯電話 576千円					4	共済費	6,165
○土木巡視員設置 45,920千円					8	旅費	1,471
・道路、河川、岩石、砂利、屋外広告物、違反建築に係る巡視、監視等を行う会計年度任用職員の設置。					11	役務費	5,475
					12	委託料	6,344
					13	使賃料	618
					18	負担金	279
					26	公課費	4,246

年度	4	事業名 (事項)	土地収用法施行事務		担当部課	県土整備部 監理課	
					担当者	用地指導係、管理収用係	
					連絡先	027-226-3552、3554	
会計名	一般会計					説明書ページ	184
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第3目 用地費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		土地収用法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	4,529		620		3,909		
(前年度)	4,529		620		3,909		
(前々年度)	6,085		567		5,518		
決算額							
(前年度)	3,639				3,639		
(前々年度)	2,441				2,441		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○収用委員会の運営により、県民生活が快適に営まれるために必要な公共事業と私有財産の調整を図る。							
○事業認定審議会の運営により、事業認定における公益性の判断について、その中立性と公正性の向上を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○収用委員会運営 4,441千円					1	報酬	3,431
・収用委員7名、予備委員2名、監理課職員が兼務する事務従事職員4名により、収用事件の処理(裁決手続開始決定、現地調査、審理、裁決等)を行う。					8	旅費	152
					9	交際費	10
					10	需用費	199
○事業認定審議会運営 88千円					11	役務費	661
・事業認定審議会委員7名、監理課職員4名により審議会を運営し、事業認定庁(県)に対し、事業認定に当たっての意見を答申する。					13	使賃料	60
					18	負担金	16

第1項 土木管理費 - 第3目 用地費 ・ 第4目 建設企画費

年度	4	事業名 (事項)	用地事務	担当部課 担当 連絡先	県土整備部 監理課 用地指導係 027-226-3552
会計名	一般会計			説明書ページ	184
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第3目 用地費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令 不動産登記法、土地収用法、測量法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	301,425		300,386		1,039
(前年度)	301,425		300,386		1,039
(前々年度)	306,377		300,386		5,991
決算額					
(前年度)	1,425		474		951
(前々年度)	5,864		603		5,261
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○用地取得を円滑に行い、公共事業の効果を早期に発現する。 ○道路や河川等、公共の用に供するため取得した土地について、県や国に所有権移転登記を行うことにより、適正な財産管理を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○用地対策連絡協議会負担金 21千円 ・用地取得業務に係る関係機関との連絡調整等				7 報償費	100
○未登記案件処理 357千円 ・過去に公共事業のため取得した未登記箇所の嘱託登記委託				8 旅費	321
○用地補償業務並びに登記事務指導及び調査 1,047千円 ・用地事務職員研修、用地実務研修、登記事務員研修の開催				10 需用費	518
○用地先行取得特別会計繰出 300,000千円 ・用地先行取得特別会計への繰出金(運転資金)				11 役務費	42
				12 委託料	357
				13 使賃料	66
				18 負担金	21
				27 繰出金	300,000

年度	4	事業名 (事項)	建設技術管理	担当部課 担当 連絡先	県土整備部 建設企画課 電子システム係 027-226-3533
会計名	一般会計			説明書ページ	184
予算科目	第11款 県土整備費 - 第1項 土木管理費 - 第4目 建設企画費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	122,666		46,398		76,268
(前年度)	295,350	530	137,844		156,976
(前々年度)	276,788		125,354		151,434
決算額					
(前年度)	294,831	126	137,844		156,861
(前々年度)	274,050		123,135		150,915
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県土整備部の各種情報の電子化を推進し、合理的な運用管理を行い、迅速で正確な情報処理を実現し、経費節減を図る。 ○公共事業等の執行過程(入札、協議、納品等)を電子化することで、透明性、効率性、信頼性の向上を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○群馬県公共事業再評価委員会の運営 314千円 ・公共事業の効率性・透明性の向上を図るため、第三者機関である「群馬県公共事業再評価委員会」を運営する。				1 報酬	3,883
○設計積算・事業管理システムの適正な維持管理・運営24,840千円				3 手当等	601
○ぐんま電子入札共同システム(CALS/EC)の運用 89,434千円 ・公共事業及び一般調達における電子入札システムを市町村と共同運営する。				4 共済費	728
○ぐんま電子納品システム(CALS/EC)の運用 7,068千円 ・工事関係書類のやり取りや保管などをクラウド方式で行うシステムを運用し、公共工事における事務の省略化を図る。ほか				7 報償費	297
				8 旅費	82
				10 需用費	22
				11 役務費	1,010
				12 委託料	103,825
				13 使賃料	12,203
				18 負担金	15

第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費

年度	4	事業名 (事項)	建設技術支援	担当部課	県土整備部 建設企画課	
				担当者	技術調査係	
				連絡先	027-226-3531	
会計名	一般会計			説明書ページ	185	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費					
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	269,933		5,000		264,933	
(前年度)	197,802		5,000		192,802	
(前々年度)	178,600		5,100		173,500	
決算額						
(前年度)	197,802		5,000		192,802	
(前々年度)	188,151		6,454		181,697	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県及び市町村職員を対象にした技術研修を行うことにより技術力の向上に努め、限られた予算・限られた人員で効率的な公共事業の執行を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○(公財)群馬県建設技術センターへの積算業務委託 60,300千円 ・地域機関の発注業務を効率化するため、(公財)群馬県建設技術センターへ委託する。				10 需用費	300	
				11 役務費	3,000	
				12 委託料	220,072	
○技術職員の研修業務委託 25,000千円 ・県及び市町村の技術職員を対象とした研修を実施する。				13 使賃料	31,061	
				14 工事費	15,000	
○建設資材調査 44,939千円 ・公共工事費の積算に必要な建設資材単価等を設定するため、実勢価格を調査する。				17 備品費	500	
○土木総合システムの開発及び適正な運用保守 64,633千円 ほか						

年度	4	事業名 (事項)	建設業指導監督	担当部課	県土整備部 建設企画課	
				担当者	建設業係	
				連絡先	027-226-3520	
会計名	一般会計			説明書ページ	185	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費					
事業期間	S34年 ~ 年		根拠法令	建設業法、浄化槽法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	43,128		43,128			
(前年度)	45,246		45,246			
(前々年度)	40,431		40,431			
決算額						
(前年度)	45,246		45,246			
(前々年度)	37,301		37,301			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○建設業許可申請、経営事項審査申請等の適正な審査や、不正行為等に対する処分を行い、建設業者の健全な発展を図る。 ○建設工事紛争審査会の運営により、建設工事に係る紛争の解決を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○建設業指導監督 31,094千円 ・建設業許可、経営事項審査ほか				1 報酬	22,404	
				3 手当等	4,204	
○建設工事紛争審査会運営 1,250千円				4 共済費	4,230	
○建設業許可事務等〇A化推進 9,766千円				8 旅費	1,762	
○ブロック会議 23千円				10 需用費	591	
○浄化槽工事業者指導監督 浄化槽工事業者登録 51千円				11 役務費	1,444	
○解体工事業者指導監督 解体工事業者登録 51千円				12 委託料	8,396	
○住宅瑕疵担保履行法に関する業務 893千円				13 使賃料	83	
				18 負担金	14	

第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費 / 第2項 交通政策費 — 第1目 交通政策費

年度	4	事業名 (事項)	建設業活性化支援	担当部課 担当者 連絡先	県土整備部 建設企画課 建設業係 027-226-3520
会計名	一般会計			説明書ページ	185
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費				
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,166	192			3,974
(前年度)	4,321	347			3,974
(前々年度)	4,323	349			3,974
決算額					
(前年度)	4,321	347			3,974
(前々年度)	4,139	340			3,799
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
建設業は、社会基盤整備や雇用確保といった役割に加え、災害等から県民の生命・財産を守る基幹産業である。しかしながら、コスト増や技術者不足など、経営環境は依然として厳しい状況が続いていることから、活性化のための支援策を講じる。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○情報提供 385千円 ・経営強化等セミナーの開催(若手・女性技術者入職者対策)				10 需用費	73
○経営強化支援 3,531千円 ・建設業経営アドバイザー派遣 ・現場改善マネジメント研修				11 役務費	177
○建設業地域別意見交換会 73千円				12 委託料	3,916
○建設分野における外国人受入実態調査 177千円					

年度	4	事業名 (事項)	交通まちづくり戦略推進	担当部課 担当者 連絡先	県土整備部 交通政策課 企画調査係 027-897-2869
会計名	一般会計			説明書ページ	185
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 交通政策費 — 第1目 交通政策費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	交通政策基本法、道路運送法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	222,260	101,180	2,000		119,080
(前年度)	23,744	2,577	3,500		17,667
(前々年度)	57,216	18,585	10,000		28,631
決算額					
(前年度)	13,988	5,314	3,500		5,174
(前々年度)	27,407	12,372	13,116		1,919
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、地域的な暮らしの足の確保や、基幹公共交通軸を将来にわたって確保する取組を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○公共交通機関利用促進 6,308千円 ・小学生を対象とした「公共交通教室」の開催				7 報償費	768
○暮らしの足確保 2,887千円 ・新たな移動手段(相乗りなど)を推進、専門家派遣による支援				8 旅費	964
○PT調査を使った広域バス路線網課題整理分析 5,400千円 ・市町村バス路線網の再編支援				10 需用費	3,721
○公共交通情報オープンデータ活用推進 3,858千円 ・オープンデータ(バス情報)を活用したハッカソンの開催				11 役務費	1,253
○Ma a S社会実装支援 200,000千円 ・Ma a Sの普及に向けたシステムの構築、実装など ほか				12 委託料	71,900
				13 使賃料	1,254
				18 補助金	142,400

第2項 交通政策費 — 第1目 交通政策費

年度	4	事業名 (事項)	地 域 交 通 対 策			担 当 部 課	県土整備部 交通政策課	
						担 当 者	地域交通係	
						連 絡 先	027-226-2382	
会計名		一般会計				説明書ページ		185
予算科目		第11款 県土整備費 — 第2項 交通政策費 — 第1目 交通政策費						
事業期間		S51年 ~ 年	根拠法令		交通政策基本法、道路運送法、自動車運転代行業適正化法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		598,657	58,420				540,237	
(前年度)		771,590	166,144				605,446	
(前々年度)		597,259					597,259	
決算額								
(前年度)		927,568	338,954				588,614	
(前々年度)		627,686	37,998				589,688	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の日常生活に必要な移動手段であるバス路線を維持するとともに、公共交通機関の安全で利便性の高い輸送を確保する。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○地方バス路線対策 71,573千円 ・バス事業者が運行する広域的・幹線的なバス路線に対して、運行費及び車両減価償却費の一部を国と連携して補助する。						7	報償費	148
						8	旅 費	259
						10	需用費	276
○市町村乗合バス対策 139,724千円 ・市町村乗合バスに対して、運行費の一部について補助を行う。						11	役務費	17
						13	使賃料	74
○運輸事業者対策 387,180千円 ・県バス協会及び県トラック協会が実施する交通安全対策や環境対策等の事業に対し、交付金を交付する。						18	補助金	210,703
						18	交付金	387,180
○自動車運転代行業対策 180千円 ・自動車運転代行業の利用者安全確保等の対策を推進する。								

年度	4	事業名 (事項)	鉄 道 振 興			担 当 部 課	県土整備部 交通政策課	
						担 当 者	鉄道振興係	
						連 絡 先	027-226-2385	
会計名		一般会計				説明書ページ		185
予算科目		第11款 県土整備費 — 第2項 交通政策費 — 第1目 交通政策費						
事業期間		H8年 ~ 年	根拠法令		鉄道事業法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額		198,713	40,705				158,008	
(前年度)		155,490					155,490	
(前々年度)		154,501					154,501	
決算額								
(前年度)		251,768	96,320				155,448	
(前々年度)		282,485	128,379				154,106	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
中小私鉄等の安全・安定運行や活性化のため、路線の維持修繕や利用促進を図る。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○活性化・再生対策 196,882千円 ・上毛線、上信線の線路・電路等の、維持修繕に対する補助を行う。						8	旅 費	421
						10	需用費	570
						18	負担金	240
○中小私鉄及び第3セクター対策 1,194千円 ・頑張るぐんまの中小私鉄フェアの開催や、沿線市町村で構成する各路線連絡協議会による利用促進を支援する。						18	補助金	197,482
○幹線交通対策 637千円 ・北陸新幹線金沢以西延伸の建設促進活動を関係都府県と実施。								

第2項 交通政策費 - 第2目 道路交通計画費 / 第3項 道路管理費 - 第1目 道路管理総務費

年度	4	事業名 (事項)	単独道路交通計画調査 道路交通計画調査		担当部課		県土整備部 交通政策課		
					担当者	連絡先	道路計画係、交通連携係		
会計名					一般会計		説明書ページ		186
予算科目					第11款 県土整備費 - 第2項 交通政策費 - 第2目 道路交通計画費				
事業期間					H17年 ~ 年		根拠法令		道路法等
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源		
当初予算額		325,292	6,422	2,000			316,870		
(前年度)		213,000	5,000	2,000			206,000		
(前々年度)		240,099	8,499	2,000			229,600		
決算額									
(前年度)		203,400	1,800	2,000			199,600		
(前々年度)		43,713	1,591	990			41,132		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
○今後の群馬県内の道路整備を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画を策定する。					V 地域経済循環の形成				
○群馬県の道路施策について、広報資料等を利用し、県民に対して周知を図る。									
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳				
○将来交通量推計		20,000千円		12 委託料		325,292			
・将来交通量の推計等により道路事業の必要性を明らかにする。									
○群馬県内の道路NW形成による効果と現状の課題分析		20,000千円							
・新たな広域道路ネットワークに求められる路線別の役割を整理する。									
○主要渋滞箇所の対策検討		50,000千円							
・交通シミュレーションにより主要渋滞箇所の対策を検討する。									
○道路システムDX		10,000千円							
・災害時にも安定して機能する道路NWのあり方を検討する。									
○道路交通調査		64,265千円							
・上信道の調査区間に関する調査、検討を行う。 ほか									

年度	4	事業名 (事項)	道路維持管理		担当部課		県土整備部 道路管理課		
					担当者	連絡先	道路管理係		
会計名					一般会計		説明書ページ		186
予算科目					第11款 県土整備費 - 第3項 道路管理費 - 第1目 道路管理総務費				
事業期間					年 ~ 年		根拠法令		道路法等
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源		
当初予算額		414,448		221,536			192,912		
(前年度)		399,289		206,377			192,912		
(前々年度)		380,767		193,302			187,465		
決算額									
(前年度)		399,289		206,377			192,912		
(前々年度)		322,386		194,466			127,920		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
安全で快適に道路を利用できるよう、日常的に道路の状況を把握し、適正な維持管理を行う。									
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳				
○道路照明、道路情報板の保守管理等		146,795千円		1 報酬		4,299			
○トンネル電気設備保守管理等		153,290千円		3 手当等		860			
○立体交差部の排水設備等保守管理		18,931千円		4 共済費		861			
○道路維持作業車、除雪機械類の維持・運営		4,267千円		10 需用費		174,487			
○道路賠償責任保険加入		9,500千円		11 役務費		41,632			
○草津白根山道路パトロール		13,800千円		12 委託料		148,728			
○県営渡船の運航 千代田町赤岩渡船		9,194千円		14 工事費		33,187			
○官民境界の確定		12,465千円		15 原材料費		3,165			
○道路台帳の整備		1,000千円		18 負担金		6,659			
○特殊車両通行許可		5,720千円 ほか		その他		570			

第3項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費・第2目 道路管理費

年度	4	事業名 (事項)	交通安全対策		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	交通安全係	
					連絡先	027-226-2388	
会計名	一般会計				説明書ページ	186	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費						
事業期間	S43年 ~ 年	根拠法令	交通安全対策基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	8,038				8,038		
(前年度)	8,018				8,018		
(前々年度)	8,042				8,042		
決算額							
(前年度)	8,018				8,018		
(前々年度)	6,951				6,951		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の交通事故防止のための対策を行い、安全で安心な交通社会を実現する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○交通指導員活動促進 3,075千円 ・新規交通指導員制服代の助成を行う。					8 旅費	68	
					10 需用費	3,243	
○交通安全総合推進 4,963千円 ・四季の交通安全運動、交通安全大会、自転車マナーアップ啓発等を行う。					11 役務費	598	
					12 委託料	954	
					13 使賃料	100	
					18 補助金	3,075	

年度	4	事業名 (事項)	単独道路維持修繕		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	補修係	
					連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	187	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	5,001,932		16,000	2,084,000	2,901,932		
(前年度)	4,985,712		15,000	3,384,000	1,586,712		
(前々年度)	5,056,442		15,500	4,646,000	394,942		
決算額							
(前年度)	4,973,962		3,250	1,953,000	3,017,712		
(前々年度)	4,725,164		2,675	3,155,000	1,567,489		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
歩行者、自転車、車などの道路利用者に、安全で快適な道路空間を提供する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○道路の維持管理 3,451,487千円 ・パトロール、道路除雪、道路除草、街路樹管理、道路清掃などの実施。					10 需用費	52,200	
					11 役務費	4,900	
					12 委託料	2,128,397	
○長寿命化計画に基づく修繕 1,462,000千円 ・道路施設長寿命化計画に基づく表層に係る舗装修繕等の実施。 ほか					14 工事費	2,609,090	
					15 原材料費	31,300	
					16 用地費	3,100	
					17 備品費	75,800	
					21 補償金	4,900	
					その他	3,800	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※ 事務費	88,445	

第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	4	事業名 (事項)	単 独 交 通 安 全 対 策		担 当 部 課	県土整備部 道路管理課	
					担 当 者	交通安全係	
					連 絡 先	027-226-3600	
会計名		一般会計			説明書ページ	187	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,010,159		3,000	563,000	444,159	
(前年度)		1,001,288		3,000	798,000	200,288	
(前々年度)		861,058		3,000	844,000	14,058	
決算額							
(前年度)		1,152,608		52,320	585,000	515,288	
(前々年度)		1,183,673	6,065	3,926	801,000	372,682	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
道路での交通安全対策を推進するため、防護柵などの道路附属物維持修繕及び道路冠水箇所等の対策を行い、県民の安全を確保する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○大型標識更新等		160,000千円			10 需用費	400	
○照明柱更新等		110,000千円			11 役務費	400	
○交通安全施設等維持管理		715,075千円			12 委託料	158,000	
		ほか			14 工事費	813,575	
					16 用地費	5,800	
					18 負担金	1,100	
					21 補償金	5,800	
					※ 事務費	25,084	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	4	事業名 (事項)	単 独 地 域 道 路 管 理		担 当 部 課	県土整備部 道路管理課	
					担 当 者	補修係	
					連 絡 先	027-226-3598	
会計名		一般会計			説明書ページ	187	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,000,000				1,000,000	
(前年度)		1,000,000				1,000,000	
(前々年度)		1,000,000				1,000,000	
決算額							
(前年度)		1,000,000				1,000,000	
(前々年度)		1,019,417				1,019,417	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
道路環境の改善に当たって、地域機関(土木事務所)の裁量により「地域の実情に即した予算執行」を行うことで、より地域住民の意向を反映し、より迅速に地域の課題を解決する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○道路利用者の事故防止や環境改善、施設管理に関わる緊急対策					12 委託料	1,000,000	
・ 応急舗装補修、落石や倒木の処理、防護柵等道路設備の維持管理、区画線の維持管理、歩道路面の維持管理等							

第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	4	事業名 (事項)	道路メンテナンス		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	補修係	
					連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	187	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	516,661	266,750	2,000	180,000	67,911		
(前年度)	490,000	268,400	2,000	217,000	2,600		
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	857,500	471,624		292,000	93,876		
(前々年度)	259,979	142,526		116,000	1,453		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
老朽化したトンネルや横断歩道橋などの重要構造物について、群馬県道路施設長寿命化計画に基づき、修繕や更新等を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
○トンネルや横断歩道橋等の修繕等 487,000千円 ほか				12 委託料	22,400		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				14 工事費	404,000		
				18 負担金	60,600		
				※ 事務費	29,661		

年度	4	事業名 (事項)	無電柱化推進		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	交通安全係	
					連絡先	027-226-3600	
会計名	一般会計				説明書ページ	187	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,174,729	584,650	54,000	481,000	55,079		
(前年度)	1,003,778	522,378	54,000	425,000	2,400		
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	1,982,576	1,006,500	25,656	915,000	35,420		
(前々年度)	56,940	30,869	815	23,000	2,256		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
災害時の電柱の倒壊による道路閉塞を防ぐとともに、緊急輸送道路ネットワークの信頼性を向上させるため、道路の無電柱化を推進する。併せて、主要な観光地や重要伝統的建造物群保存地区、世界遺産関連等の道路における良好な景観の確保を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
○無電柱化 1,117,000千円 ほか				12 委託料	222,100		
('災害レジリエンスNo.1の実現' 関連 170,000千円)				14 工事費	814,500		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				16 用地費	49,100		
				21 補償金	31,300		
				※ 事務費	57,729		

第4項 道路整備費 — 第1目 道路整備総務費・第2目 道路新設改良費

年度	4	事業名 (事項)	国直轄道路事業負担金		担当部課	県土整備部 監理課	
					担当者	予算係	
					連絡先	027-226-3516	
会計名	一般会計				説明書ページ	188	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第1目 道路整備総務費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	道路法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,100,000			1,890,000	210,000		
(前年度)	2,100,000			2,100,000			
(前々年度)	2,100,000			2,099,000	1,000		
決算額							
(前年度)	3,222,772			2,977,000	245,772		
(前々年度)	2,977,167			2,977,000	167		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○国が管理する国道(17号、18号、50号)の整備費用の一部について、県が法令に基づき経費の一部を負担する。 ○県内交通の要となる主要な幹線国道の整備が促進されることで、交通の利便性が高まり、渋滞緩和、移動時間短縮が図られる。					V 地域経済循環の形成		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金 ・道路法第50条等に基づき、国直轄事業に対して、その一部を負担する。 ・県の負担割合は次のとおり ・国土交通大臣が新設又は改良する場合 1/3 ・都道府県知事が新設又は改良する場合 1/2 なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。					18 負担金	2,100,000	

年度	4	事業名 (事項)	単 独 道 路 改 築		担当部課	県土整備部 道路整備課	
					担当者	企画国道係、県道係	
					連絡先	027-226-3576、3575	
会計名	一般会計				説明書ページ	188	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費						
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	道路法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,464,097			1,144,000	320,097		
(前年度)	1,371,444			1,371,000	444		
(前々年度)	1,316,114		4,000	1,176,000	136,114		
決算額							
(前年度)	1,371,444			884,000	487,444		
(前々年度)	1,238,287		1,995	1,132,000	104,292		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
既存の道路で、幅員狭小、事故危険箇所、線形不良等により通行に支障のある箇所について、安全かつ快適な道路整備を行う。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○現道拡幅等 1,238,019千円 ・見通しが悪い急カーブや、すれ違い困難な箇所等を解消するための事業を行う。					12 委託料	357,000	
○その他 192,000千円 ・起業地管理等					14 工事費	859,019	
					16 用地費	37,000	
					18 負担金	140,000	
					21 補償金	37,000	
					※ 事務費	34,078	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 60,000千円)							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	4	事業名 (事項)	単独橋りょう予防保全		担当部課	県土整備部 道路整備課	
					担当者	橋梁係	
					連絡先	027-226-3581	
会計名	一般会計				説明書ページ	189	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費						
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	174,675			152,000	22,675		
(前年度)	175,721			170,000	5,721		
(前々年度)	175,721			174,000	1,721		
決算額							
(前年度)	179,221		3,500	142,000	33,721		
(前々年度)	184,996			163,000	21,996		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
橋りょうの健全性を保つために、日常的な維持工事や緊急性のある補修工事を実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○橋りょうの緊急応急工事 (補修) 50,000千円 ・橋りょう点検や道路パトロールにおいて、緊急対策が必要な損傷が発見された橋りょうの応急工事を行い、道路交通の確保を行う。					12 委託料	120,000	
					14 工事費	50,000	
					※ 事務費	4,675	
○橋りょうの長寿命化 (予防保全) 120,000千円 ・橋りょう設備の清掃や小規模な損傷の補修等の維持工事を行い、各部材の機能を良好な状態に保ち、長寿命化を図る。 ほか							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	4	事業名 (事項)	社会資本総合整備		担当部課	県土整備部 道路整備課	
					担当者	企画国道係、県道係	
					連絡先	027-226-3576、3575	
会計名	一般会計				説明書ページ	189	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費						
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	8,513,614	4,314,637	115,626	3,674,000	409,351		
(前年度)	8,482,599	4,132,535	133,529	4,216,000	535		
(前々年度)	13,509,343	6,760,303	275,198	6,335,000	138,842		
決算額							
(前年度)	13,381,367	6,789,174	198,700	5,869,000	524,493		
(前々年度)	24,747,004	12,911,053	449,638	11,119,000	267,313		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築や物流効率化、観光振興等を支える道路ネットワークの構築を推進する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○バイパス整備・現道拡幅等 8,045,641千円 ・西毛広幹道 高崎西工区、渡良瀬幹線道路 新里笠懸工区 など ほか					12 委託料	1,296,000	
					14 工事費	5,664,641	
					16 用地費	522,000	
					21 補償金	563,000	
					※ 事務費	467,973	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 6,095,000千円)							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	4	事業名 (事項)	道 路 改 築	担 当 部 課	県土整備部 道路整備課
				担 当 者	企画国道係、県道係
				連 絡 先	027-226-3576、3575
会計名	一般会計			説明書ページ	189
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費				
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令	道路法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,858,488	3,555,500	52,500	2,925,000	325,488
(前年度)	6,798,717	3,611,000	4,200	3,183,000	517
(前々年度)	7,834,853	4,145,499	72,065	3,587,000	30,289
決算額					
(前年度)	7,601,211	3,924,064	4,203	3,327,000	345,944
(前々年度)	10,862,043	5,641,969	118,705	5,006,000	95,369
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
高規格道路等の整備を行い、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築や物流効率化、観光振興等を支える道路ネットワークの構築を推進する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○バイパス整備・現道拡幅等 6,460,000千円 ・上信自動車道 吾妻西バイパス など				12 委託料	2,245,000
				14 工事費	3,081,000
				16 用地費	847,000
				21 補償金	287,000
				※ 事務費	398,488
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 5,570,000千円)					
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					

年度	4	事業名 (事項)	道 路 メ ン テ ナ ンス	担 当 部 課	県土整備部 道路整備課
				担 当 者	橋梁係
				連 絡 先	027-226-3581
会計名	一般会計			説明書ページ	189
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費				
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令	道路法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,096,070	1,608,750	10,000	1,186,000	291,320
(前年度)	2,655,000	1,457,500	5,000	1,034,000	158,500
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	3,525,280	1,936,576	4,230	1,328,000	256,474
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
「群馬県橋梁長寿命化計画」に基づき、橋りょうの点検・修繕等を計画的に実施することにより、橋りょうの長寿命化を図り、道路交通の安全性を確保する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○橋りょうの定期点検 350,000千円 ・定期的に橋りょうの状態を把握し、適切な維持管理をするために点検を行う。				12 委託料	867,000
○橋りょうの修繕等 2,585,000千円 ・橋りょう定期点検により早期に措置(修繕)が必要と判断された橋りょうの修繕・更新を行うとともに、予防的な修繕等を計画的に行う。				14 工事費	1,968,000
				18 負担金	100,000
				※ 事務費	161,070
ほか					
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					

第5項 河川費 - 第1目 河川総務費・第2目 河川改良費

年度	4	事業名 (事項)	国直轄河川事業負担金			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3517	
会計名	一般会計					説明書ページ	189	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第1目 河川総務費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法、特定多目的ダム法等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	400,000			360,000	40,000			
(前年度)	400,000			400,000				
(前々年度)	400,000			399,000	1,000			
決算額								
(前年度)	911,214			901,000	10,214			
(前々年度)	1,173,626			1,172,000	1,626			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
河川災害から県民の生命・財産を守るため、国が行う直轄河川事業(災害防止のための堤防整備、河川環境整備等)について、河川法に基づき、県がその費用の一部を負担する。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金						18	負担金	400,000
・河川法第60条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。								
県の負担割合は次のとおり								
・大規模改良工事(ダム建設等) 3/10								
・その他改良工事(河川改修、ダム施設改良等) 1/3								
・その他の工事等(環境整備等) 1/2								
なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。								
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 400,000千円)								

年度	4	事業名 (事項)	単 独 河 川 改 修			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	川づくり係	
						連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計					説明書ページ	190	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第2目 河川改良費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	792,474		12,292	771,000	9,182			
(前年度)	1,254,425			1,182,000	72,425			
(前々年度)	715,300		14,833	697,000	3,467			
決算額								
(前年度)	1,254,425			1,180,000	74,425			
(前々年度)	942,194		14,700	746,000	181,494			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○局所的な洪水被害が発生している河川の改修や施設整備を行うとともに、河川の増水に対し堤防の安全を確保することにより、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
○良好な河川環境を保全し、地域と調和した川づくりを推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○河川環境整備 5,000千円						12	委託料	150,200
鶴生田川水質調査(館林市)など						14	工事費	457,892
○浸水防除対策 752,292千円						16	用地費	37,300
鏑川(富岡市)、竜の口川(前橋市)、井野川(高崎市)						18	負担金	74,600
谷田川(明和町)など						21	補償金	37,300
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 741,000千円)						※	事務費	35,182
ほか								
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第5項 河川費 - 第2目 河川改良費

年度	4	事業名 (事項)	河 川 維 持 補 修	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	川づくり係	
				連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計			説明書ページ	190	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第2目 河川改良費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,460,726		105,699	1,507,000	848,027	
(前年度)	2,208,456		179,122	1,222,000	807,334	
(前々年度)	2,160,803		164,756	1,908,000	88,047	
決算額						
(前年度)	2,208,456		179,122	1,174,000	855,334	
(前々年度)	1,853,415		171,132	966,000	716,283	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
堤防や護岸の補修、堆積土砂の除去、除草伐木など適切な維持管理を行うとともに、排水機場や水門などの点検・補修を計画的に行うことで、県民の安全・安心な暮らしを実現する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○護岸や堤防などの河川管理施設の維持補修 1,611,272千円 ・河道内及び堤防の除草(利根川、烏川など管内一円) ・排水機場や水門、堤防護岸、ダムなどの計画的な点検・補修				10 需用費	6,000	
○河川除草作業の自治会委託 97,200千円 ・地域活動の活性化や河川除草費の節減を図るための作業委託				11 役務費	25,000	
○流下阻害の解消など 718,951千円 ・河道及びダムの堆積土除去(染谷川、霧積ダムなど) ・河道内樹木の伐木(利根川、広瀬川など)				12 委託料	768,000	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 665,741千円) ほか				13 使賃料	16	
※事務費:工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				14 工事費	1,549,500	
				16 用地費	15	
				17 備品費	72,000	
				21 補償金	6,000	
				26 公課費	892	
				※ 事務費	33,303	

年度	4	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	川づくり係	
				連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計			説明書ページ	190	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第2目 河川改良費					
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令	河川法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,711,911	594,020	372,827	669,000	76,064	
(前年度)	2,512,010	1,074,489	266,559	1,169,000	1,962	
(前々年度)	2,786,884	1,141,415	373,469	1,270,000	2,000	
決算額						
(前年度)	4,415,637	1,887,919	339,584	2,169,000	19,134	
(前々年度)	7,103,944	3,317,522	202,597	3,415,000	168,825	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
河道拡幅や調節池整備などの河川整備を行うとともに、集中豪雨時の水位観測・監視強化などのソフト対策を行い、流域一体となった総合的な水害対策の推進を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○浸水被害の軽減対策 ・河道拡幅、調節池整備(碓氷川、石田川など) 1,543,120千円 ・危機管理型水位計、河川監視カメラの設置 20,000千円				12 委託料	342,040	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,208,040千円) ほか				13 使賃料	1,000	
※事務費:工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				14 工事費	1,159,080	
				16 用地費	29,500	
				17 備品費	1,000	
				18 負担金	1,000	
				21 補償金	29,500	
				※ 事務費	148,791	

第5項 河川費 - 第2目 河川改良費

年度	4	事業名 (事項)	緊急防災・減災対策	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	川づくり係	
				連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計			説明書ページ	190	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第2目 河川改良費					
事業期間	H28年 ~ 年		根拠法令	河川法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	228,260			188,000	40,260	
(前年度)	197,241			196,000	1,241	
(前々年度)	1,125,991			1,124,000	1,991	
決算額						
(前年度)	197,241			187,000	10,241	
(前々年度)	1,004,221			856,000	148,221	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
わかりやすい情報発信やマイタイムライン作成支援等、住民の主体的な避難行動を促すソフト対策を実施するほか、堤防強化の実施、排水ポンプ車の運用等により、洪水時の浸水被害を最小限に止め、県民の生命・財産を守る。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○わかりやすい情報発信 126,540千円 ・危機管理型水位計、河川監視カメラの運用 ・リアルタイム水位雨量情報システム運用				10 需用費	90	
○マイ・タイムライン作成支援 20,000千円				11 役務費	1,200	
○浸水想定区域図作成 20,000千円				12 委託料	162,000	
○排水ポンプ車運用 6,488千円				13 使賃料	10	
○堤防強化 50,000千円 (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 216,540千円) ほか				14 工事費	59,718	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				18 負担金	10	
				※ 事務費	5,232	

年度	4	事業名 (事項)	大規模特定河川	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	川づくり係	
				連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計			説明書ページ	190	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第2目 河川改良費					
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令	河川法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	859,904	415,000		399,000	45,904	
(前年度)	500,000	250,000		250,000		
(前々年度)	350,000	175,000		174,000	1,000	
決算額						
(前年度)	948,375	445,000		497,000	6,375	
(前々年度)	938,084	400,714		534,000	3,370	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
洪水時に甚大な被害が発生するおそれがある河川における重点的な改修を計画的・集中的に実施することにより、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。				Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○水害リスクの軽減対策 ・河川断面の拡大(利根川、休泊川、男井戸川) 830,000千円 (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 830,000千円) ほか				12 委託料	133,000	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				14 工事費	364,000	
				16 用地費	55,500	
				18 負担金	111,000	
				21 補償金	166,500	
				※ 事務費	29,904	

第5項 河川費 - 第2目 河川改良費・第3目 河川管理費

年度	4	事業名 (事項)	河川メンテナンス ダムメンテナンス	担当部課 担当者 連絡先	県土整備部 河川課 川づくり係、水害対策室防災係 027-226-3618、226-3621
会計名	一般会計			説明書ページ	190
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第2目 河川改良費				
事業期間	R4年 ~ 年	根拠法令	河川法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額 (前年度) (前々年度)	271,000	113,010	12,475	130,000	15,515
決算額 (前年度) (前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
「河川構造物長寿命化計画」に基づき、排水機場、ダムなどの施設の点検・修繕・更新を実施し、長寿命化を図るとともに、大雨時の内水被害の軽減及びダムの機能を安定的・継続的に発揮して、安全・安心な暮らしを確保する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○河川メンテナンス ・排水機場等の点検・修繕等 (大川、谷田川など)			96,000千円	12 委託料 14 工事費	44,600 226,400
○ダムメンテナンス ・ダム管理施設改良 (道平川ダム、霧積ダムなど)			175,000千円		

年度	4	事業名 (事項)	河川管理	担当部課 担当者 連絡先	県土整備部 河川課 河川管理係 027-226-3612
会計名	一般会計			説明書ページ	191
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 河川費 - 第3目 河川管理費				
事業期間	S53年 ~ 年	根拠法令	河川法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額 (前年度) (前々年度)	72,563 71,216 71,376		20,413 20,056 45,318		52,150 51,160 26,058
決算額 (前年度) (前々年度)	67,916 77,753		20,056 20,003		47,860 57,750
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○洪水防止施設を維持管理することにより、水害リスクの軽減も図り、県民の安全を守る。 ○用地の管理や水質汚濁事故対応等により、河川の機能を維持する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県内の洪水防止施設等の運転や保守点検等 ・河川管理施設 (分流水門、樋門、堰等) 維持管理 ・排水機場維持管理 ・浄化用水導水施設維持管理			65,944千円	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	300 19,287 1,565 37,581
○河川環境の保全 ・水質汚濁事故対応、河川愛護団体表彰、不法投棄対策、水難事故防止の広報			6,619千円	18 負担金	13,830

第5項 河川費 — 第3目 河川管理費

年度	4	事業名 (事項)	ダ ム 管 理			担 当 部 課	県土整備部 河川課	
						担 当 者	水害対策室防災係	
						連 絡 先	027-226-3619	
会計名		一般会計				説明書ページ		191
予算科目		第11款 県土整備費 — 第5項 河川費 — 第3目 河川管理費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	河川法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		83,973		7,776		76,197		
(前年度)		84,160		7,640		76,520		
(前々年度)		97,227		9,301		87,926		
決算額								
(前年度)		82,729		7,567		75,162		
(前々年度)		92,232		8,602		83,630		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
洪水調節、事前放流、利水補給、河川維持流量の確保等を目的に、ダム適正な維持・運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○県営7ダム管理 83,482千円 ・ダムの堤体や貯水池周辺の安全を確保し、諸設備を万全に機能する状態に保つための点検、整備、補修等の施設管理を実施する。						1	報酬	8,856
						3	手当等	1,774
						4	共済費	1,724
						7	報償費	18
○森と湖に親しむ旬間関連 491千円 ・ダム施設見学会等を開催し、ダムの機能や重要性についてPRする。 ・開催予定箇所：道平川ダム、桐生川ダム、四万川ダム						8	旅費	624
						10	需用費	25,370
						11	役務費	5,390
						12	委託料	38,821
						13	使賃料	246
							その他	1,150

年度	4	事業名 (事項)	水 防			担 当 部 課	県土整備部 河川課	
						担 当 者	水害対策室防災係	
						連 絡 先	027-226-3619	
会計名		一般会計				説明書ページ		191
予算科目		第11款 県土整備費 — 第5項 河川費 — 第3目 河川改良費						
事業期間		S53年 ~ 年	根拠法令	河川法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		31,000	79			30,921		
(前年度)		31,000	79			30,921		
(前々年度)		25,020	79			24,941		
決算額								
(前年度)		31,000	79			30,921		
(前々年度)		24,459	7			24,452		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
頻発化・激甚化する気象災害のリスク軽減のため、河川水位や降雨等の情報を的確に把握し、水防管理団体及び各水防団へ伝達する体制を整え水防活動を支援することで、県民の生命・財産を守る。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○水防協議会開催 (年1回) 95千円 ・群馬県の水防業務の根幹となる水防計画の策定・承認を行う。						1	報酬	77
						8	旅費	35
○水位雨量テレメータシステムの維持管理 29,834千円 ・洪水時の適切な水防活動や住民避難の判断のため、正確かつ的確な情報を提供できるよう通年で管理運用を行う。						10	需用費	11
						11	役務費	1,018
						12	委託料	29,834
○水害統計調査 144千円 ・水害を原因とする、一般資産・公共土木施設・公益事業施設等に発生した被害の実態を把握し、施策反映の基礎資料とする。 ほか						18	負担金	25

第5項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費

年度	4	事業名 (事項)	水源地域生活再建対策	担当部課	県土整備部 河川課
				担当者	特定ダム対策室水源地域づくり係
				連絡先	027-226-3747
会計名	一般会計			説明書ページ	191
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費				
事業期間	H5年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,092				12,092
(前年度)	13,647	106			13,541
(前々年度)	17,178	2,924			14,254
決算額					
(前年度)	10,267	5,400			4,867
(前々年度)	7,188	440			6,748
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
ハッ場ダムや各地域振興施設の完成により、地元住民の新たな生活がスタートしており、引き続き、生活再建に必要な支援を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○水源地域生活再建対策 12,092千円				8 旅費	203
・地元住民の安定した暮らし、温泉街の再建や賑わいを取り戻すために必要な支援を実施する。				10 需用費	244
・川原湯温泉の宿泊客拡充のための宿泊費の一部助成				11 役務費	35
・観光PRのためのホームページ運用、首都圏在住者等を対象とした観光PR活動				12 委託料	5,580
				13 使賃料	394
				18 負担金	5,636

年度	4	事業名 (事項)	特定ダム環境対策	担当部課	県土整備部 河川課
				担当者	特定ダム対策室水源地域づくり係
				連絡先	027-226-3747
会計名	一般会計			説明書ページ	191
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費				
事業期間	H5年 ~ 年	根拠法令	河川法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	37,000				37,000
(前年度)	38,000				38,000
(前々年度)	63,000				63,000
決算額					
(前年度)	38,000				38,000
(前々年度)	52,234				52,234
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
ハッ場ダム周辺地域において、日常の生活に密着した施設の維持補修等を行うことにより、地元住民の生活の安定と生活環境の保全を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○水源地域環境整備 37,000千円				12 委託料	4,000
・地元住民の生活の安定並びに生活環境の保全を図るための諸施策を実施する。				14 工事費	33,000
・道路及び用水路等の維持補修					
・交通安全対策					
・法面の保護、維持補修 など					

第6項 砂防費 - 第1目 砂防総務費

年度	4	事業名 (事項)	砂 防 管 理		担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
					担 当 者	砂防管理係、砂防情報係	
					連 絡 先	027-226-3632	
会計名	一般会計					説明書ページ	192
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 砂防費 - 第1目 砂防総務費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、土砂災害防止法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	17,538				17,538		
(前年度)	17,571				17,571		
(前々年度)	17,135				17,135		
決算額							
(前年度)	17,571				17,571		
(前々年度)	15,706				15,706		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○土砂災害警戒情報・危険度情報等の配信により土砂災害からの早期避難を支援する。 ○採石法及び砂利採取法に基づく認可、業者登録及び立入検査等の指導により、採取に伴う災害を防止する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○情報システム保守管理 10,009千円 ・雨量観測局(27局)、土砂災害警戒情報配信システム					1	報酬	4,353
					3	手当等	871
○採石法・砂利採取法施行及び巡視指導 296千円					4	共済費	854
○関係団体負担金 270千円					8	旅費	137
・全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金					10	需用費	401
○砂防指定地等巡視 6,191千円 ほか					11	役務費	406
					12	委託料	10,009
					13	使賃料	3
					18	負担金	504

年度	4	事業名 (事項)	国直轄砂防事業負担金		担 当 部 課	県土整備部 監理課	
					担 当 者	予算係	
					連 絡 先	027-226-3517	
会計名	一般会計					説明書ページ	192
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 砂防費 - 第1目 砂防総務費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、土砂災害防止法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,300,000			1,170,000	130,000		
(前年度)	1,300,000			1,300,000			
(前々年度)	1,300,000			1,299,000	1,000		
決算額							
(前年度)	1,738,881			1,735,000	3,881		
(前々年度)	1,885,195			1,883,000	2,195		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
土砂災害から生命及び財産を保護するため、国が行う砂防施設・警戒避難体制の整備について、砂防法に基づき県が費用の一部を負担する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金 1,300,000千円 ・砂防法第14条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。 ・県の負担割合: 1/3 ※国が行う砂防事業は、下流都県に影響があるもの・大規模な砂防施設の整備管理事業であり、それ以外は県が行う。 (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,300,000千円)					18	負担金	1,300,000

第6項 砂防費 - 第2目 砂防費

年度	4	事業名 (事項)	単 独 砂 防 施 設	担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
				担 当 者	砂防整備係	
				連 絡 先	027-226-3635	
会計名	一般会計			説明書ページ	192	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 砂防費 - 第2目 砂防費					
事業期間	S25年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	380,560		49,320	268,000	63,240	
(前年度)	525,041		61,820	458,000	5,221	
(前々年度)	256,160		9,500	245,000	1,660	
決算額						
(前年度)	493,240		31,237	456,000	6,003	
(前々年度)	456,954		27,490	419,000	10,464	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
小規模な砂防事業、急傾斜地崩壊対策及び地すべり対策を行い、土砂災害リスクを軽減する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○土石流対策 296,824千円 ・砂防指定地内における溪流保全工、床固工の施工により溪岸浸食等による被害を未然に防止する。				12 委託料	130,000	
○地すべり対策 5,300千円				13 使賃料	2,000	
○急傾斜地崩壊対策 65,000千円 ・急傾斜地崩壊危険区域の自然斜面に対し、擁壁工、法面工などによる急傾斜地崩壊防止施設を設置し、がけ崩れ被害を未然に防止する。 ほか				14 工事費	195,124	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 324,804千円)				16 用地費	20,000	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る旅費や需用費等				21 補償金	20,000	
				※ 事務費	13,436	

年度	4	事業名 (事項)	単 独 砂 防 維 持 管 理	担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
				担 当 者	砂防整備係	
				連 絡 先	027-226-3635	
会計名	一般会計			説明書ページ	193	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第6項 砂防費 - 第2目 砂防費					
事業期間	S54年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	630,340			361,000	269,340	
(前年度)	727,575			723,000	4,575	
(前々年度)	478,803			453,000	25,803	
決算額						
(前年度)	727,575			722,000	5,575	
(前々年度)	532,690			381,000	151,690	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○砂防施設の維持管理を行うことにより、土砂災害から人命・財産を保全する。 ○機能低下が進んでいる既存の砂防関係施設について、機能回復を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○砂防施設の維持及び機能回復 288,500千円 ・砂防堰堤の機能増進(堆積土砂撤去)、地すべり防止施設の機能回復(集排水ボーリングの孔内洗浄等)により、既存施設の長寿命化を図る。				12 委託料	170,000	
○砂防指定地等の維持管理 321,930千円 ・指定地の除草・伐木、区域表示標識の更新等により、指定地及び既存施設の適正な管理を図る。 ほか				14 工事費	440,430	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 27,000千円)				※ 事務費	19,910	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る旅費や需用費等						

第6項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	4	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計					説明書ページ	193	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	砂防法、急傾斜地法、土砂災害防止法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,652,431	704,175	116,662	748,000	83,594			
(前年度)	1,344,506	552,079	103,550	688,000	877			
(前々年度)	1,671,806	767,806	54,000	846,000	4,000			
決算額								
(前年度)	2,530,657	1,157,000	80,525	1,289,000	4,132			
(前々年度)	3,330,596	1,515,166	84,954	1,712,000	18,476			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○自力避難が困難な要配慮者や異常気象時に住民が安全に避難するための避難所がある箇所などの土砂災害リスクを軽減する。 ○土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進を行う。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○砂防施設整備 1,362,712千円						10	需用費	150
・土砂災害警戒区域内に要配慮者利用施設や避難所及び特別警戒区域内に人家が含まれる箇所のハード対策を実施する。						12	委託料	430,000
○土砂災害警戒避難支援 214,000千円						13	使賃料	1,500
・土砂災害警戒区域等の指定を行うための砂防基礎調査を実施するとともに、地域住民が自らの意思で適切な避難行動をとれるよう、住民主体の警戒避難体制構築の取組を支援する。						14	工事費	1,000,462
ほかに						16	用地費	72,300
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,551,000千円)						21	補償金	72,300
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る旅費や需用費等						※	事務費	75,719

年度	4	事業名 (事項)	緊急防災・減災対策			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計					説明書ページ	193	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	H28年 ~ 年		根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	537,611		38,850	463,000	35,761			
(前年度)	462,178		41,200	378,000	42,978			
(前々年度)	233,137		20,600	212,000	537			
決算額								
(前年度)	462,178		41,277	377,000	43,901			
(前々年度)	274,604		24,109	237,000	13,495			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
自力避難が困難な要配慮者や異常気象時に住民が安全に避難するための避難所、土砂災害により建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい被害が生じるおそれのある箇所の土砂災害リスクを軽減する。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○急傾斜地対策 409,000千円						12	委託料	120,000
・急傾斜地崩壊危険区域内において、崩壊土砂から要配慮者利用施設、避難関連施設、人家を守るため対策施設の施工を行う。						14	工事費	405,000
○土砂災害対策 96,000千円						※	事務費	12,611
・砂防の各土砂災害警戒区域の調査及び指定地調書作成。								
○地すべり地対策 2,000千円								
・地すべり調査								
ほかに								
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 525,000千円)								
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る旅費や需用費等								

第6項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	4	事業名 (事項)	事業間連携砂防			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計				説明書ページ	193		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	R元年 ~ 年		根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	293,812	133,250	6,000	138,000	16,562			
(前年度)	400,000	196,500	7,000	196,000	500			
(前々年度)	745,000	366,000	13,000	365,000	1,000			
決算額								
(前年度)	827,750	389,000	7,000	426,000	5,750			
(前々年度)	835,412	381,305	10,067	436,000	8,040			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
河川・道路などの異なる事業と相互連携により、効率的かつ総合的な防災・減災対策を実施することにより対象地域の土砂災害リスクや道路の寸断リスクなどを軽減する。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○砂防施設整備 269,500千円 ・土砂災害警戒区域内に重要交通網や重要インフラがある箇所や地すべりにより河道閉塞(天然ダム)のおそれのある箇所など、異なる事業と連携し効果を発現することが望まれる10箇所の対策工(堰堤、擁壁、排水施設等)を進める。 ほか (「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 269,500千円) ※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る旅費や需用費等					12 委託料	134,750		
					14 工事費	134,750		
					※ 事務費	24,312		

年度	4	事業名 (事項)	砂防メンテナンス			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計				説明書ページ	193		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	R4年 ~ 年		根拠法令	砂防法、地すべり等防止法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	145,400	72,700		65,000	7,700			
(前年度)								
(前々年度)								
決算額								
(前年度)								
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
砂防堰堤、溪流の護岸、地すべり防止施設、急傾斜地の待受擁壁など砂防関係施設の老朽化対策をこれまで以上に加速化させ、効率的かつ持続可能なメンテナンスサイクルを実現する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○砂防堰堤の老朽化対策 65,400千円 ・砂防関係施設長寿命化計画に基づき、老朽化した砂防堰堤を現行基準に対応する改築や補修を行い、土砂災害リスクを軽減する。					12 委託料	70,000		
					14 工事費	70,000		
					16 用地費	2,700		
					21 補償金	2,700		
○定期点検 80,000千円 ・砂防関係施設長寿命化計画に基づき、所管する施設の定期点検を行い、施設の健全度を評価することで、維持管理にかかるコストの縮減及び平準化を図る。								

第7項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費

年度	4	事業名 (事項)	都市計画指導調査		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	都市計画係	
					連絡先	027-226-3654	
会計名	一般会計				説明書ページ	193	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	113,653		56,876		56,777		
(前年度)	96,720		51,345		45,375		
(前々年度)	10,522		10		10,512		
決算額							
(前年度)	95,820		52,626		43,194		
(前々年度)	9,268		10		9,258		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
都市計画区域における人口・土地利用・都市施設等の現状調査や将来の見通しに基づき、市町村と連携して秩序ある効率的な「まちづくり」を目指す。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○都市計画基礎調査 105,204千円 ・都市計画法に基づきおおむね5年ごとに実施するもので、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の事項に関する現況について調査を行う。					1	報酬	2,648
					3	手当等	326
					4	共済費	357
					8	旅費	1,267
					10	需用費	528
					11	役務費	115
					12	委託料	107,661
					18	負担金	721
					26	公課費	30
○広域都市計画圏における現状分析及び将来予測業務 2,457千円 ・第9回都市計画定期見直しに向けて、広域都市計画圏の都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を取りまとめるため、広域都市計画圏における現状分析及び将来予測業務を行う。 ほか							

年度	4	事業名 (事項)	屋外広告物適正化推進		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	まちづくり室景観形成係	
					連絡先	027-226-3652	
会計名	一般会計				説明書ページ	193	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	屋外広告物法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,962		1,546		416		
(前年度)	1,327		1,327				
(前々年度)	2,398		2,398				
決算額							
(前年度)	1,266		1,266				
(前々年度)	1,641		1,641				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○屋外広告物の表示の許可事務等を適正に行い、良好な景観を形成するとともに、公衆に対する危険を防止する。 ○違反広告物の除却や自然・景観と調和した広告物への誘導等により、快適で潤いのあるまちづくりを推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○屋外広告物美化推進 136千円 ・屋外広告物美化キャンペーンの実施や違反広告物是正指導等を引き続き進め、良好な景観形成を図っていく。					7	報償費	96
					8	旅費	103
					10	需用費	231
					11	役務費	169
					12	委託料	1,363
○屋外広告物管理事務等 1,826千円 ・屋外広告物の許可や業者登録等の事務について、適正な処理を行うとともに、良好な景観と調和した屋外広告物の表示・設置を推進するため、規制内容等の周知を図っていく。							

第7項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費

年度	4	事業名 (事項)	社会資本総合整備(区画)		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	まちづくり室企画推進係	
					連絡先	027-226-3661	
会計名	一般会計				説明書ページ	194	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費						
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令	土地区画整理法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	107,552	50,500	25,250	27,000	4,802		
(前年度)	122,620	53,900	26,950	40,000	1,770		
(前々年度)	150,820	68,000	34,000		48,820		
決算額							
(前年度)	88,810	36,995	18,497	21,000	12,318		
(前々年度)	188,938	87,059	43,530		58,349		
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民参加型まちづくりの代表といえる、地域住民の総意により事業を進める組合土地区画整理事業費の一部を補助し、健全な市街地形成と良好な宅地を供給する。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○社会資本総合整備(区画) 101,000千円					18 交付金	101,000	
・地域の日常生活の利便性向上を早期に実現するため、組合土地区画整理事業地内の都市計画決定された幹線道路の整備事業費の一部を補助する。					※ 事務費	6,552	
・地方負担分を当該市町村と県が1/2ずつ分担し、道路築造、建物移転補償費等の費用に充当する。							
・令和4年度予定 太田市尾島東部地区							
ほか							
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	4	事業名 (事項)	土地区画整理事業負担金		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	まちづくり室企画推進係	
					連絡先	027-226-3661	
会計名	一般会計				説明書ページ	194	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費						
事業期間	H7年 ~ 年	根拠法令	土地区画整理法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	242,720				242,720		
(前年度)	251,868				251,868		
(前々年度)	220,900				220,900		
決算額							
(前年度)	251,868				251,868		
(前々年度)	186,755				186,755		
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道を区画整理事業により整備する際、これに要する費用の一部を県が負担することで、都市の骨格を形成し、安心して安全な市民生活と機能的な都市活動を確保する。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○土地区画整理事業負担金 242,720千円					18 負担金	242,720	
・市町村が施行する土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道整備に、公共施設管理者として負担金を支出する。							
・県道整備費の負担割合は地方負担分の1/2で、道路築造、建物移転補償費等の費用に充当する。							
・令和4年度予定 伊勢崎駅周辺第一地区、高崎操車場跡地周辺地区、沼田市中心市街地地区ほか							

第7項 都市計画費 — 第3目 街路費

年度	4	事業名 (事項)	単 独 街 路	担 当 部 課	県土整備部 都市計画課	
				担 当 者	街路係	
				連 絡 先	027-226-3672	
会計名	一般会計			説明書ページ	194	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第3目 街路費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	307,859		50,000	50,000	207,859	
(前年度)	309,132		53,858	61,000	194,274	
(前々年度)	378,100		116,000	122,000	140,100	
決算額						
(前年度)	358,637		103,363	92,000	163,274	
(前々年度)	498,107		215,255	210,000	72,852	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○街路改良工事を実施するほか、街路事業箇所管理等により、事業の促進を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
○街路事業の効果測定や、今後の街路事業を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画の策定を行う。				IV 県民総活躍社会の実現		
				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○単独街路 301,239千円				12	委託料	60,000
・街路改良工事や買収済み用地の着工までの維持管理を行う。				14	工事費	111,239
・令和4年度予定				16	用地費	50,000
南北中央幹線、赤城山線、前橋長瀬線(高崎工区)				21	補償金	80,000
ほか4路線				※	事務費	6,620
・街路事業箇所の整備前後の交通量調査等を行い、事業効果を測定する。						
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 30,000千円) ほか						
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

年度	4	事業名 (事項)	社会資本総合整備(街路)	担 当 部 課	県土整備部 都市計画課	
				担 当 者	街路係	
				連 絡 先	027-226-3672	
会計名	一般会計			説明書ページ	195	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第3目 街路費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,065,069	509,669	195,637	323,000	36,763	
(前年度)	1,432,443	711,759	253,204	466,000	1,480	
(前々年度)	2,211,776	1,134,291	395,805	678,000	3,680	
決算額						
(前年度)	1,600,960	785,661	278,930	471,000	65,369	
(前々年度)	5,329,744	2,837,651	937,576	1,547,000	7,517	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
市街地において、街路整備や駅前広場整備、無電柱化等を行い、慢性的な交通渋滞の緩和、歩行者等の安全確保や駅の利便性向上、災害時における輸送路の機能確保等を進め、災害に強い安全で快適なまちづくりに寄与する。				IV 県民総活躍社会の実現		
				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○社会資本総合整備(街路) 968,763千円				12	委託料	100,000
・街路整備や電柱倒壊による被害防止のための無電柱化等				14	工事費	468,763
・令和4年度予定				16	用地費	200,000
赤城山線、赤岩線、前橋長瀬線(高崎工区) ほか3路線				21	補償金	200,000
ほか				※	事務費	96,306
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

第7項 都市計画費 — 第3目 街路費・第4目 公園費

年度	4	事業名 (事項)	無電柱化推進			担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	街路係		
					連絡先	027-226-3672		
会計名	一般会計					説明書ページ	195	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第3目 街路費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法、無電柱化の推進に関する法律					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	587,317	304,700	99,720	163,000	19,897			
(前年度)	548,145	301,479	98,666	148,000				
(前々年度)								
決算額								
(前年度)	840,000	440,000	144,000	250,000	6,000			
(前々年度)	313,769	153,763	50,322	103,000	6,684			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
中心市街地内において、無電柱化を実施することで、歩行者通行空間の創出や車両の移動の利便性・快適性の向上、良好な景観形成を図るとともに災害時の避難路・輸送路を確保し、防災力の強化を図る。						Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現 Ⅳ 県民総活躍社会の実現 Ⅴ 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○無電柱化推進 (街路) 554,000千円 ・街路整備や電柱倒壊による被害防止のための無電柱化等 ・令和4年度予定 南北中央幹線、中央通り線、渋川高崎線 (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 250,000千円) ほか ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						12 委託料 50,000 14 工事費 204,000 16 用地費 100,000 21 補償金 200,000 ※ 事務費 33,317		

年度	4	事業名 (事項)	敷島公園管理			担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	公園緑地係		
					連絡先	027-226-3675		
会計名	一般会計					説明書ページ	195	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市公園法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	209,026		28,400		180,626			
(前年度)	207,817		27,800		180,017			
(前々年度)	206,264		28,600		177,664			
決算額								
(前年度)	208,701		27,800		180,901			
(前々年度)	203,241		27,067		176,174			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民に親しまれる「運動公園」としての役割が発揮できるよう、効率的な維持管理を行う。 ○環境緑化の普及、啓発、公園緑地に関する事業の推進に努め、県民の健全な心身と豊かな都市環境の形成に寄与する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 198,900千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供 ・利用促進に関する業務 (指定管理者) 敷島パークマネジメントJV (令和4年4月1日~令和7年3月31日) ○指定管理者選定委員会及び評価委員会委員報酬等 1,749千円 ○サッカーベンチ購入 5,879千円 ほか						1 報酬 880 7 報償費 869 8 旅費 1,292 10 需用費 881 11 役務費 65 12 委託料 198,900 13 使賃料 10 17 備品費 5,879 18 負担金 250		

第7項 都市計画費 — 第4目 公園費

年度	4	事業名 (事項)	群馬の森管理		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計					説明書ページ	195
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市公園法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	37,590		6,350		31,240		
(前年度)	41,000		3,990		37,010		
(前々年度)	37,590		580		37,010		
決算額							
(前年度)	41,000		3,990		37,010		
(前々年度)	36,777		327		36,450		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○平野部の貴重な樹林地の保全、育成、活用を進め、都市公園の効率的な維持管理を行う。							
○環境緑化の普及、啓発、公園緑地に関する事業の推進に努め、県民の健全な心身と豊かな都市環境の形成に寄与する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 36,000千円					10	需用費	1,590
・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供					12	委託料	36,000
・利用促進に関する業務							
(指定管理者)							
グリーンクラフトマン							
(平成31年4月1日～令和6年3月31日)							
ほか							

年度	4	事業名 (事項)	金山総合公園管理		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計					説明書ページ	195
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費						
事業期間	H3年 ~ 年	根拠法令	都市公園法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	121,690		1,050		120,640		
(前年度)	127,009		4,680		122,329		
(前々年度)	119,716		1,000		118,716		
決算額							
(前年度)	134,909		4,680		130,229		
(前々年度)	130,348		1,058		129,290		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○家族が皆で利用できる都市公園としての役割が発揮できるよう、効率的な維持管理を行う。							
○環境緑化の普及、啓発、公園緑地に関する事業の推進に努め、県民の健全な心身と豊かな都市環境の形成に寄与する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 121,581千円					11	役務費	109
・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供					12	委託料	121,581
・利用促進に関する業務							
(指定管理者)							
山梅・ケービックスグループ							
(令和4年4月1日～令和9年3月31日)							
○森林国営保険料 109千円							

第7項 都市計画費 — 第4目 公園費

年度	4	事業名 (事項)	観音山ファミリーパーク管理		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名		一般会計			説明書ページ	195	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費					
事業期間		H15年 ~ 年	根拠法令	都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		68,108		1,800		66,308	
(前年度)		73,602		1,800		71,802	
(前々年度)		67,795		800		66,995	
決算額							
(前年度)		73,302		1,800		71,502	
(前々年度)		67,073		467		66,606	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民参加による公園管理運営を推進し、県民ニーズを反映しながら快適に公園を利用できる環境づくりを進める。 ○環境緑化の普及、啓発、公園緑地に関する事業の推進に努め、県民の健全な心身と豊かな都市環境の形成に寄与する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 67,443千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供 ・利用促進に関する業務 (指定管理者) 特定非営利活動法人KFP友の会 (令和3年4月1日~令和8年3月31日)					10	需用費	60
					11	役務費	295
					12	委託料	67,443
					18	負担金	300
					26	公課費	10
○森林国営保険料 260千円 ほか							

年度	4	事業名 (事項)	多々良沼公園管理		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名		一般会計			説明書ページ	195	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費					
事業期間		H20年 ~ 年	根拠法令	都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		34,514		20		34,494	
(前年度)		34,514		20		34,494	
(前々年度)		34,514		20		34,494	
決算額							
(前年度)		34,514		20		34,494	
(前々年度)		34,514		23		34,491	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○多様な生物の成育生息環境を維持し、自然とのふれあいの場や環境保全活動等の場として効率的な維持管理を行う。 ○環境緑化の普及、啓発、公園緑地に関する事業の推進に努め、県民の健全な心身と豊かな都市環境の形成に寄与する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 32,000千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供 ・利用促進に関する業務 (指定管理者) JA 邑楽館林千代田町緑化組合 (令和3年4月1日~令和8年3月31日)					12	委託料	32,000
					18	負担金	1,914
					18	補助金	600
ほか							

第7項 都市計画費 — 第4目 公園費

年度	4	事業名 (事項)	公園施設維持修繕	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	公園緑地係	
				連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計			説明書ページ	195	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費					
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令	都市公園法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	174,500			31,000	143,500	
(前年度)	175,000			113,000	62,000	
(前々年度)	200,000				200,000	
決算額						
(前年度)	175,000			68,000	107,000	
(前々年度)	149,795				149,795	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民が安全・安心に公園を使用できるように、公園内にある施設、遊具等の補修、修繕を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○老朽化施設の修繕補修及び安全対策 174,500千円				10 需用費	500	
・老朽化した管理施設や遊具等の修繕を実施する。				14 工事費	162,000	
・来園者の安全対策として、危険木伐採、園路等の補修工事を実施する。				17 備品費	12,000	
・老朽化した公園管理機器等の備品を購入する。						

年度	4	事業名 (事項)	花と緑のぐんまづくり推進	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	工事事務係	
				連絡先	027-897-2879	
会計名	一般会計			説明書ページ	195	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費					
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令	都市公園法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	20,383				20,383	
(前年度)	20,383				20,383	
(前々年度)	20,514				20,514	
決算額						
(前年度)	17,943				17,943	
(前々年度)	15,075				15,075	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
花や緑の活動を通じた、心温かい地域社会の形成と美しいふるさと群馬づくりのため、自発的な住民組織による活動を支援する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○花と緑のクリーン作戦 19,729千円				10 需用費	609	
・県が管理する道路や河川等を含む地域において、年3回以上、草刈り等を行う10人以上の団体に奨励金2万円を交付し、県民の地域愛護活動を支援する。				11 役務費	474	
				12 委託料	200	
				18 補助金	19,100	
ほか						

第7項 都市計画費 — 第4目 公園費・第5目 景観整備費

年度	4	事業名 (事項)	社会資本総合整備(公園)		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計				説明書ページ	196	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第4目 公園費						
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令	都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		259,000	126,166		119,000	13,834	
(前年度)		290,000	139,000		151,000		
(前々年度)		261,000	130,500		129,000	1,500	
決算額							
(前年度)		264,000	128,666		135,000	334	
(前々年度)		185,000	92,500		92,000	500	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
公園利用者が、安全・安心に公園施設を利用できる環境づくりを進める。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○公園施設老朽化対策 239,000千円 ・公園施設の老朽化対策として、敷島公園・正田醤油スタジアム群馬の大型照明をLED化する。また、公園施設長寿命化計画の見直しを行う。					12 委託料	40,000	
					14 工事費	219,000	
○敷島公園新水泳場整備 20,000千円 ・PFI事業により実施することとなった場合、各専門家のアドバイス等の支援を受けPFI法等の諸手続を円滑に進めるためのPPP/PFIアドバイザー業務を行う。							

年度	4	事業名 (事項)	単 独 景 観 整 備		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	まちづくり室 景観形成係	
					連絡先	027-226-3652	
会計名	一般会計				説明書ページ	196	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市計画費 — 第5目 景観整備費						
事業期間	H30年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		14,000				14,000	
(前年度)		14,000				14,000	
(前々年度)		24,000				24,000	
決算額							
(前年度)		14,000				14,000	
(前々年度)		20,143				20,143	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○地域活動と一体となった景観整備により、美しい景観の保全及び地域住民との連携に寄与する。							
○点在する観光地を地域活動や景観整備でネットワーク化することにより、観光立県群馬を推進する。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○日本風景街道支援 など 14,000千円					10 需用費	500	
・写真コンテスト運営、地域植栽活動支援等					12 委託料	1,500	
・景観に配慮した防護柵等の整備					14 工事費	12,000	
(国) 292号外 草津町外							
(国) 291号 みなかみ町 など							

第8項 下水環境費 — 第1目 下水道整備費

年度	4	事業名 (事項)	市町村下水道費補助			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	計画係	
						連絡先	027-226-3687	
会計名	一般会計				説明書ページ	196		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第1目 下水道整備費							
事業期間	S53年 ~ 年		根拠法令	下水道法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	202,250				202,250			
(前年度)	204,000				204,000			
(前々年度)	178,000				178,000			
決算額								
(前年度)	143,300				143,300			
(前々年度)	148,700				148,700			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
汚水処理人口普及率の目標 (令和9年度末91.7%) を達成するため、市町村が実施する公共下水道事業に補助を実施し、公共水域の汚濁負荷を軽減し、きれいな水辺環境を回復する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○単独管渠整備促進費補助 195,650千円 ・市町村が行う単独管渠整備費を補助する。 ・補助率：単独公共 3%，流関公共 5%					18	補助金	202,250	
○榛名湖及び赤城大洞特定環境保全公共下水道事業費補助 6,600千円 ・県立公園内に位置する榛名湖の水質保全のため、高崎市が行う特定環境保全公共下水道事業の建設費 (改築更新費) 及び起債償還の一部を補助する。 ・補助率：建設費 (改築更新費) 及び起債償還経費の2/3以内								

年度	4	事業名 (事項)	流域下水道事業会計繰出			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	財務係	
						連絡先	027-226-3683	
会計名	一般会計				説明書ページ	196		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第1目 下水道整備費							
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令	地方公営企業法、下水道法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,671,668		2,000,000		1,671,668			
(前年度)	3,824,809		2,000,000		1,824,809			
(前々年度)	3,826,213		2,000,000		1,826,213			
決算額								
(前年度)	1,743,031				1,743,031			
(前々年度)	1,712,916				1,712,916			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
流域下水道事業会計で実施する流域下水道の維持管理費及び建設費に対する補充金及び運転資金を、一般会計から流域下水道事業会計へ繰り出す。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○流域下水道事業会計繰出 ・維持管理費繰出 101,508千円 ・資本費繰出 1,402,453千円 ・人件費繰出 144,697千円 ・建設改良費繰出 23,010千円 ・運転資金繰出 2,000,000千円					27	繰出金	3,671,668	

第8項 下水環境費 — 第2目 農業集落排水費・第3目 浄化槽対策費

年度	4	事業名 (事項)	農 山 漁 村 地 域 整 備 農 村 整 備		担 当 部 課	県土整備部 下水環境課	
					担 当 者	農集排・浄化槽係	
					連 絡 先	027-226-3689	
会計名	一般会計				説明書ページ	196	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第2目 農業集落排水費						
事業期間	S58年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	116,250	107,250			9,000		
(前年度)	88,000	79,000			9,000		
(前々年度)	202,000	193,000			9,000		
決算額							
(前年度)	82,785	73,785			9,000		
(前々年度)	100,525	91,525			9,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村が実施する農業集落排水事業に補助を実施し、農業用水の水質保全、農村生活環境の改善及び農業生産の安定と活力ある農村社会の形成を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○農業集落排水事業費補助 (3地区) 98,000千円 ・施設の整備及び改築を進める市町村に対して補助を行う。					18 補助金	107,250	
○調査設計費補助 (1地区) 1,250千円 ・整備及び改修を進めるための調査・測量等を行う市町村に対して補助を行う。					※ 事務費	9,000	
○計画策定等事業費補助 (2地区) 8,000千円 ・機能診断調査、最適整備構想及び維持管理適正化計画を策定する市町村に対して補助を行う。							
※事務費：市町村指導監督に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	4	事業名 (事項)	浄 化 槽 対 策		担 当 部 課	県土整備部 下水環境課	
					担 当 者	農集排・浄化槽係	
					連 絡 先	027-226-3689	
会計名	一般会計				説明書ページ	197	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第3目 浄化槽対策費						
事業期間	S62年 ~ 年	根拠法令	浄化槽法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	279,100	100			279,000		
(前年度)	279,100	100			279,000		
(前々年度)	279,060	100			278,960		
決算額							
(前年度)	184,563				184,563		
(前々年度)	176,753	95			176,658		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
汚水処理人口普及率の目標 (令和9年度末91.7%) を達成するため、市町村が実施する浄化槽整備に補助を実施する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○浄化槽設置整備 (個人設置型) 121,256千円 ・単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を行う浄化槽設置者に対して補助する市町村に対して補助 ・県補助率… 1/3 (通常)、1/4 (環境配慮型)					18 補助金	278,442	
○公共浄化槽等整備推進 (市町村設置型) 47,186千円 ・市町村が公営企業として転換設置する事業に対して補助 ・県補助率… 1/4 (通常)、1/5 (環境配慮型)					※ 事務費	658	
○浄化槽エコ補助金 110,000千円 ・個人設置型の転換のみ上乘せ補助 (一律10万円を補助) ほか							
※事務費：市町村指導監督に係る旅費や需用費等							

第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費

年度	4	事業名 (事項)	建 築 指 導 監 督	担当部課	県土整備部 建築課	
				担当者	企画指導係、審査指導係	
				連絡先	027-226-3708、3702	
会計名	一般会計			説明書ページ	197	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	建築基準法、建築士法 ほか			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	37,227	15,770	10,886		10,571	
(前年度)	26,599	5,770	10,516		10,313	
(前々年度)	32,459	11,407	10,200		10,852	
決算額						
(前年度)	25,253	5,770	15,158		4,325	
(前々年度)	28,342	11,319	11,930		5,093	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○建築基準法の運用及び関係法令を通じ、安全・安心な生活環境を確保するとともに建築防災活動による生命・財産の保護を図る。</p> <p>○建築基準法による指定道路台帳を整備し閲覧に供することにより、道路情報の的確な管理と建築活動の円滑化を図る。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○建築確認申請に係る審査等 18,062千円				1 報酬	6,758	
・建築物の建築計画時に構造・防火避難規定及び用途・形態規制等の審査を行い、県民の安全・安心や良好な生活環境を確保するとともに、建築物の省エネ化・長寿命化・低炭素化を推進。				3 手当等	1,268	
○建築物等の事故・防災対策 537千円				4 共済費	1,286	
・建築防災査察の実施や維持・管理状況の定期報告を求めるとともに、建築物の利用者等に対する安全性の確保を図る。				8 旅費	1,438	
○アスベスト対策 15,000千円				10 需用費	2,534	
・小規模民間建築物吹付アスベスト等台帳整備を行い、所有者への指導・助言、分析調査・除去等の対策を推進する。 ほか				11 役務費	1,168	
				12 委託料	18,444	
				13 使賃料	3,210	
				18 負担金	1,082	
				26 公課費	39	

年度	4	事業名 (事項)	耐 震 改 修 支 援	担当部課	県土整備部 建築課	
				担当者	企画指導係	
				連絡先	027-226-3708	
会計名	一般会計			説明書ページ	198	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費					
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	50,207				50,207	
(前年度)	32,699				32,699	
(前々年度)	45,000				45,000	
決算額						
(前年度)	21,340				21,340	
(前々年度)	4,046				4,046	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○不特定多数の方が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進し、地震時の被害の軽減や道路交通の確保を図る。</p> <p>○大規模地震による被害を最小限に抑えるため、市町村と連携し、個人の木造住宅の耐震化等を促進する。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○耐震診断義務付け対象建築物の耐震補強補助 40,307千円				18 補助金等	50,207	
・耐震改修促進法の規定により耐震診断が義務付けられた以下の建築物の所有者に対し、市町村が耐震診断費や耐震改修工事費等を補助する場合に、当該市町村に費用の一部を補助する。						
1) 一定規模以上の旅館・ホテル、店舗等の不特定多数の方が利用する建築物						
2) 特に重要な緊急輸送道路を閉塞する可能性のある建築物						
○群馬県木造住宅耐震改修支援 9,900千円						
・市町村が個人の木造住宅の耐震改修等に対して補助する場合に、国交付金を除いた市町村負担額の1/2以内を補助する。						

第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費

年度	4	事業名 (事項)	市 街 地 再 開 発			担当部課	県土整備部 住宅政策課	
						担当者	住宅政策係	
						連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計					説明書ページ	198	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費							
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		120,056			90,000	30,056		
(前年度)		292,000			291,000	1,000		
(前々年度)		102,700			101,000	1,700		
決算額								
(前年度)		244,450			244,000	450		
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
中心市街地のにぎわいと活力を取り戻し、定住促進を図るため、民間事業者が中心市街地で行う再開発事業等を支援する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬県まちなか居住支援事業補助 120,056千円					18 補助金	120,056		
・ 民間事業者が中心市街地で行う市街地再開発で、住宅を10戸以上整備する事業に対して補助する。								
・ 補助事業								
都市再開発法に基づく市街地再開発								
・ 補助対象：建築物の共有部分								
・ 県補助率：1/6								

年度	4	事業名 (事項)	空 き 家 対 策			担当部課	県土整備部 住宅政策課	
						担当者	住宅政策係	
						連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計					説明書ページ	198	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費							
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		2,129	727			1,402		
(前年度)		2,129	727			1,402		
(前々年度)		2,524	722			1,802		
決算額								
(前年度)		702	500			202		
(前々年度)		660	504			156		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○空き家セミナーをすることで、市町村の空き家対策を促進する。								
○空き家の解体を実施する市町村を支援することで、地域の安全性の確保を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○空き家対策促進 397千円					7 報償費	160		
・ 空き家対策に必要な制度や先進事例等を周知するため、セミナーを開催する(国1/2)					8 旅 費	300		
					10 需用費	209		
○空き家対策解体支援 1,200千円					13 使賃料	140		
・ 市町村が空家等対策計画に基づき実施する所有者不明特定空家等の解体費用の一部を補助する。					18 負担金	120		
・ 補助額：国費対象事業費の市町村負担額の1/2					18 補助金	1,200		
○空き家対策総合支援事業指導監督費 532千円								
・ 空き家対策支援事業を行うための事務費用(国10/10)								

第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費・第2目 住宅管理費

年度	4	事業名 (事項)	古民家再生・活用推進			担当部課	県土整備部 住宅政策課	
						担当者	住宅政策係	
						連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計				説明書ページ	198		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費							
事業期間	R4年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額 (前年度)	13,076	6,538			6,538			
(前々年度)								
決算額 (前年度)								
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県内の魅力ある古民家や古材の再生・利活用を促進する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○コミンカコナイカネットワークスタートアップ 4,716千円 ・各地域で官民共創チーム(コミンカコナイカ)を組織化。 ・各種調査等を実施して、持続可能な仕組みを創案する。					12 委託料	13,076		
○古民家・古材、再生・活用システム構築 8,360千円 ・市町村と連携して県内の古民家の情報を収集し、データベースを構築する。								

年度	4	事業名 (事項)	県営住宅維持管理			担当部課	県土整備部 住宅政策課	
						担当者	住宅管理係、滞納対策係	
						連絡先	027-226-3718	
会計名	一般会計				説明書ページ	199		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費							
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令	公営住宅法、群馬県県営住宅管理条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額 (前年度)	900,254	14,744	885,510					
(前々年度)	942,847	14,744	928,103					
(前々年度)	972,642	50,204	922,438					
決算額 (前年度)	942,847	14,744	928,103					
(前々年度)	960,574	13,733	946,841					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県営住宅の維持管理業務を円滑に行い、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 ○住宅に困窮する低所得者に対して、公平かつ的確に住宅を供給することにより、県民の居住の安定を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県営住宅維持管理業務委託 816,340千円 ・群馬県住宅供給公社に県営住宅の維持管理業務の管理代行等を委託することにより、入居者の利便性、事務処理の的確性や迅速性を図る。					1 報酬	1,659		
					3 手当等	299		
					4 共済費	294		
					8 旅費	750		
○県営住宅管理業務電算委託契約 33,103千円 ・県営住宅入居者の家賃収納、敷金管理、入退去等各種データ管理の電算処理業務を委託する。機器をリースで導入する。					10 需用費	973		
					11 役務費	2,091		
					12 委託料	854,778		
○家賃滞納者訴訟 6,764千円 ・県営住宅入居者の滞納対策として、即決和解、明渡請求訴訟等の法的措置を行う。					13 使賃料	39,056		
					18 負担金	354		

第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費

年度	4	事業名 (事項)	住宅供給公社助成		担当部課	県土整備部 住宅政策課	
					担当者	住宅政策係	
					連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計					説明書ページ	199
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費						
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令	住宅供給公社資金貸付条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,140,602		1,123,785		16,817		
(前年度)	1,198,822		1,180,800		18,022		
(前々年度)	1,653,181		1,636,013		17,168		
決算額							
(前年度)	1,198,822		1,180,800		18,022		
(前々年度)	1,652,624		1,636,013		16,611		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
元総社多機能賃貸住宅の建設に要する費用及び特定優良賃貸住宅の事業費に対する資金の貸付を行うことにより、良質な賃貸住宅の供給を促進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○住宅供給公社貸付 1,123,785千円					18	負担金	16,817
・群馬県住宅供給公社の元総社多機能賃貸住宅事業及び特定優良賃貸住宅建設事業に対し、単年度で所要額の貸付を実施。					20	貸付金	1,123,785
・貸付金利：年度毎に市中銀行の短期プライムレートの1/2 (R3年度実績：0.7375%)、上限5%							
○公社職員共済組合事業主負担 16,817千円							

年度	4	事業名 (事項)	住宅産業活性化推進		担当部課	県土整備部 住宅政策課	
					担当者	住宅政策係	
					連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計					説明書ページ	199
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費						
事業期間	H23年 ~ 年	根拠法令	住生活基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	12,574	5,334	110		7,130		
(前年度)	20,520	8,910	110		11,500		
(前々年度)	20,520	8,910	110		11,500		
決算額							
(前年度)	20,520	8,910	110		11,500		
(前々年度)	20,520	8,910	110		11,500		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の住まいや住まい方に関する知識向上を図り、安全・安心な住宅取得等を通して、より豊かな住生活の実現を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○住宅関連情報提供 11,854千円					12	委託料	11,854
・住宅に関する情報を提供する業務や住宅相談に応じる業務等を住宅供給公社へ委託する。					18	負担金	720
○負担金 600千円							
・公共住宅等事業者連絡協議会の会費を負担する。							
ほか							

第10項 住宅政策費 — 第3目 住宅建設費・第4目 宅建業費

年度	4	事業名 (事項)	社会資本総合整備	担当部課	県土整備部 住宅政策課
				担当者	住宅政策係
				連絡先	027-897-2889
会計名	一般会計			説明書ページ	199
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第3目 住宅建設費				
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,011,301	341,158		669,000	1,143
(前年度)	995,892	337,473		654,000	4,419
(前々年度)	1,036,953	412,953		614,000	10,000
決算額					
(前年度)	1,010,935	337,473		665,000	8,462
(前々年度)	1,198,539	468,713		717,000	12,826
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○高齢者、障がい者、子育て世帯等に対応した住宅改善整備を進める。 ○老朽化対策を行うことで、既存ストックを有効活用する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○既存県営住宅の改善 ・改善 広瀬第二県営住宅(前橋市) 大沢県営住宅(高崎市)ほか 965,086千円				11 役務費	216
				12 委託料	229,062
				14 工事費	735,763
○移転費補助 1,074千円 ほか				18 負担金	45
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				21 補償金	1,074
				※ 事務費	45,141

年度	4	事業名 (事項)	宅地建物取引業者指導監督	担当部課	県土整備部 住宅政策課
				担当者	宅建業係
				連絡先	027-226-3525
会計名	一般会計			説明書ページ	200
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第4目 宅建業費				
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令	宅地建物取引業法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,274		9,274		
(前年度)	9,547		9,547		
(前々年度)	9,614		9,614		
決算額					
(前年度)	8,659		8,659		
(前々年度)	7,667		7,667		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
宅地建物取引業法に基づく免許、登録制度により、宅地建物取引業者及び宅地建物取引士の指導監督を行い、不動産取引に係る消費者の被害を防止し、宅地建物取引業の健全な発展を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○宅地建物取引業の免許、取引士の登録及び取引士証の交付業務 3,279千円				1 報酬	2,286
・宅地建物取引業免許申請の審査及び免許交付				3 手当等	486
・宅地建物取引士登録申請の審査登録				4 共済費	464
・宅地建物取引士証交付事務を法定講習実施機関へ委託				8 旅費	405
				10 需用費	802
				11 役務費	262
○宅建システム管理運営 2,301千円				12 委託料	4,387
・宅地建物取引業免許事務等電算処理業務を委託する。				13 使賃料	164
ほか				18 負担金	18